

第6章 通貨危機がもたらした経済的困窮と今後の見通し

著者	石田 正美
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	33
雑誌名	スハルト体制の終焉とインドネシアの新時代
ページ	70-87
発行年	1998
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009534

第6章

通貨危機がもたらした 経済的困窮と今後の見通し (注1)

5月21日に表明されたスハルト前大統領の退陣表明は、学生をはじめ多くの市民の喜びをもって迎えられた。ハビビ新大統領は、政治犯の釈放、これまで非合法とされた労働組合の認可、条件付き政党設立の自由化、縁故主義の排除など、就任以来急速な政治改革を実行している。しかし、97年7月以降インドネシアを襲い、間接的ながらスハルト前大統領を退陣にまで追い込んだ通貨危機は依然としてインドネシア経済に衝撃を与え続けている。

1. 圧迫される国民生活と増大する社会不安

1997年7月下旬にタイの通貨危機が伝播する形でもたらされたルピアの下落は、インフレーションと雇用不安を併発させ、国民生活を圧迫した。インフレは、ルピア下落に伴う輸入品価格の上昇と、さらには97年の乾期の長期化による農産物価格の上昇によりかなり早い時期に顕在化した。また、輸入品価格の上昇が原材料並びに中間財の輸入依存度の高い企業を直撃し（注2）、この衝撃を受けた企業がその多くを価格に転嫁させることができず、労働者の解雇並びに生産の一時中止といった措置で対応したために、雇用不安が次第に深刻化していった。こうしたインフレと雇用不安の併発は、実質所得の低下をもたらし、実質所得の低下は消費を低迷させ、国内需要を低下させた。

インフレと雇用不安の深刻度は、1997年末までの状況と98年に入ってから状況とでかなり異なっている（表1）。特に深刻度が高まったのは、12月9日にスハ

ルト大統領が静養に入ったのを受け、ルピアの為替レートの水準が12日に1ドル5,120ルピアまで下がった局面と、同大統領が1月6日に発表した98/99年度予算案がIMFの期待に反して拡張的だったことで、外国為替市場でルピアが1ドル1万ルピアの大台を越えた局面であった。特に後者の局面では、例年物価が上昇する断食明け休み前であったことから、ルピアが1ドル1万ルピアを超えたとのニュースを聞いた途端に、物価上昇を懸念する市民が大都市のスーパーに殺到し、米、パン、小麦粉、砂糖、即席麺などの食料品買いだめパニックが起こった（注3）。これ以降、売値の上昇を意図的に狙った売惜しみが横行したことなどから（注4）、食用油、米、ミルク、卵、砂糖など食料品や灯油の価格が高騰した。特に食用油の場合、輸入石油化学原材料の高騰によりプラスチック容器の値段が高騰したこと、さらにはルピア下落で本来は国内向けのパーム油が収益性が高いとの理由で輸出に向けられたことから、市場やスーパーから姿を消すといった事態が一時期続いた。また病院では医薬品が不足したほか、自動車のスペアパーツの高騰で、乗合自動車

表1 為替レートと消費者物価指数（CPI）の推移

	月末時為替レート			CPI（総合）		CPI（食料品）	
	為替レート	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
97年6月	2,450.0	0.4%	4.6%	-0.2%	5.1%	-0.7%	6.5%
7月	2,599.0	6.1%	10.5%	0.7%	5.1%	1.1%	6.6%
8月	3,035.0	16.8%	28.4%	0.9%	5.7%	1.1%	8.1%
9月	3,275.0	7.9%	40.0%	1.3%	7.1%	1.9%	11.0%
10月	3,670.0	12.1%	56.0%	2.0%	8.8%	3.6%	15.1%
11月	3,648.0	-0.6%	54.1%	1.6%	10.0%	3.7%	17.3%
12月	4,650.0	27.5%	95.1%	2.0%	11.6%	3.6%	19.9%
98年1月	10,375.0	123.1%	333.0%	7.2%	18.4%	10.7%	30.3%
2月	8,750.0	-15.7%	263.7%	12.7%	32.0%	18.4%	50.6%
3月	8,325.0	-4.9%	244.2%	5.3%	39.1%	5.7%	59.6%
4月	7,850.0	-5.7%	222.6%	4.7%	44.8%	5.9%	69.0%
5月	10,525.0	34.1%	331.4%	5.2%	52.1%	—	—

出所：為替レートはインドネシア銀行月報、CPIはインドネシア中央統計局月報をもとに作成。
ただし、4月・5月分の為替レート、5月分のCPIはコンパス紙に基づく。

の運行を取りやめる業者が一部の地域では出始めた。この食料品価格の高騰並びに品薄状況から、1月15日の東ジャワのジュンブルでの暴動以来、2月中旬まで暴動が各地で頻発した。

なお、こうした食料品の値上がりに対し、政府は食料品の無償配布を各地で行ったこと（注5）、食料調達庁（Bulog）が市場で相場より安い食料を供給したこと、さらには2月9日にはパーム油の一時的な輸出禁止措置が採られたことから（注6）、2月中旬に価格は安定に向かった。また2月5日にインドネシアを訪問中のウォルフエンソン世界銀行総裁が失業対策として10億ドルを追加融資することを発表し、これを受けて各地で雇用吸収を目的とした除草や美化などの労働集約事業が始められた。この結果、食料品価格は一時的に収まり、各地で頻発した暴動も、2月20日以降は静まり始めた。

しかし、自動車のスペアパーツ、ミルク、新聞紙などの価格は3月に入ってからも上がり続けた（注7）。また4月1日には電話料金、水道料金、煙草、粳穀米の基準価格が引き上げられた。しかし、他方で昨年まで毎年引き上げられてきた最低賃金の引上げは、今年は見送られた（注8）。また、5月4日にはガソリンをはじめとする石油精製品は、平均で50%引き上げられた（注9）。さらに、翌日には鉄道やバスなどの交通運賃が引き上げられ、これらは5月14日のジャカルタ暴動の引き金となった（注10）。

2. 膨らんだ民間債務

通貨危機が起こる前のインドネシア経済は、GDP成長率が94年に7.5%、95年に8.2%、96年に8.0%と高成長を続けていた。しかし、経常収支の赤字は96年にはGDPの3.5%にまで拡大した。このような経常収支赤字に対して、インドネシア政府は高金利政策を採ることによりルピアの安定化を図った。その結果として投機を目的とした資金が海外から流れ込んだ。こうした投機資金の多くは短期債務で、これら短期債務の返済によるドル実需が97年9月末以降ルピアをさらに下落させ、下落したルピアはインドネシア企業のルピア建て債務返済額をより一層膨らませ、11月頃から債務返済の延滞が増加し始めた。特に12月9日にスハルト大統領が静養に入り、3日後の12日にルピアが1ドル5,120ルピアを記録した後、民間債務問題の悪化が顕在化し、22日にスハルト大統領はラディウス元蔵相に民間債務問題

の検討を依頼した。12月29日に同元蔵相は、政府の債務が524億ドル、民間債務が656億ドル、さらにCP（コマーシャル・ペーパー）や転換社債など153億ドルを含めると、累積債務の総額は1,333億ドルになることを明らかにした。

その後、ラディウス元蔵相は1月22日にシンガポールで、外国銀行5行と準備会合を持ち（注11）、これら外銀の協力を何とか取り付けた。1月27日には、同元蔵相は銀行を除く228民間企業の債務総額660億ドルのうち3月までに償還期限が来る330億ドルと150億ドルの信用状に関して、返済の一時凍結を宣言した。さらに、外国銀行から成る債権者委員会とインドネシアの民間企業である債務者委員会を組織し、双方の委員会から成る連絡委員会をも組織することで、民間債務問題の解決に取り組んでいくことが表明された。その後、債権者委員会のメンバーである外国銀行13行が決まり（注12）、債権者と債務者双方でそれぞれ民間債務問題の解決案が検討された（注13）。

インドネシア側は、返済を5年から10年の長期で据え置き、債務者が政府の設けた基金で、市場実勢より有利な為替レートでドルを交換し、返済に充てる「メキシコ型」を提案した。他方外国銀行13行から成る債権者委員会は、半年間元本返済を繰り延べた上で、金利の支払いを進め、支払いが滞った場合に、インドネシア銀行が補填するとの案を提示した。両案を比較すると、第1に元本の据え置き期間がインドネシア案では5年から10年であるのに対し、債権者側の案は半年とされており、両案の差は大きい。第2にいわゆる「メキシコ型」の場合は、為替レートをどの水準にするかが一つのポイントで、ルピア相場の変動が依然として予想される場合は、交渉は進みにくい。第3に、実勢レートが設定した為替レートとかけ離れた場合に、その差損分を政府が補償するかどうか重要なポイントであるが、この時点でタンリ・アベン国務相は、補償するつもりはないと表明している。

5月8日から10日にかけて行われた東京での連絡委員会では、インドネシア側は元本及び利子の4年間の返済繰り延べを要求したが、債権者側と折り合いがつかず、結局一時的に債務返済を30日延期することで合意がなされた。しかし、債権者・債務者間の隔たりは大きく、交渉は予想以上に長引いた。さらに5月26日にフランクフルトで開催される予定であった第4回連絡委員会は、5月21日の政権交代のため、交渉が延期となった。

3. 銀行の経営悪化問題

銀行の経営悪化問題は、民間債務問題とほぼ同時並行的に起こった。第1に、通貨危機発生後は、インドネシア銀行（中銀）証書（SBI）の金利を引き上げること
でルピアの安定化が図られたが（注14）、この結果市中銀行の金利は軒並み上昇した。銀行間で短期資金を融通し合うインターバンク金利は、8月中旬に最大で300%にまで跳ね上がった（表2）。この結果、預金量の少ない中小の銀行では、貸出金利がさほど上がらないなか逆鞘に苦しみ、このことは多くの銀行の経営を悪化させた。第2に、通貨危機発生以前において外国から資金を借り入れた企業の多くは、国内の銀行からも資金を借り入れた。この外国から借り入れた資金の多くが、前述の通りルピア下落以降民間債務として膨んだことは、国内の銀行への債務返済をも滞らせた。とりわけ不動産部門、インフラ部門のプロジェクトへの貸付から生じた不良債権の増大は、極めて深刻であった（注15）。また第3に、民間債務の返済が

表2 中銀証書、銀行間コールマネー金利、預金金利

	中銀証書 (SBI)	銀行間コールマネー金利		預金金利 (3ヵ月)	運転資本 貸出金利
		最高	平均		
97年6月	8.19	28.00	13.41	15.93	18.56
7月	9.05	31.00	15.45	15.84	18.59
8月	11.21	300.00	61.24	21.73	25.13
9月	14.58	200.00	51.41	26.22	26.41
10月	18.11	125.00	39.29	27.73	26.76
11月	17.38	175.00	40.21	26.51	26.42
12月	17.38	150.00	39.54	23.92	25.40
98年1月	15.70	365.00	56.73	22.86	25.57
2月	24.29	320.00	63.93	24.00	25.63
3月	26.62	149.00	51.42	27.26	27.80
4月	47.45	255.00	—	—	—
5月	48.90	120.00	—	—	—

出所：インドネシア銀行週報に基づく（5月分は第一四半期まで）。

滞ようになったことで、海外からの新規借入は事実上ストップし、一般企業は金利の高い国内から資金を借り入れざるを得なくなり、この借入が国内銀行の不良債権を膨らませた。以上述べた要因により、不良債権が増大する一方で、自己資本比率が低下し、銀行の経営悪化は益々顕著になった。

1997年10月31日に、IMF及び世界銀行、アジア開発銀行からの総額180億ドルの支援が決まったが、支援条件として厳しいコンディショナリティがインドネシア政府には要求された。その一つが、経営不振の民間16銀行の清算処分であり（注16）、同処分の実施は11月1日に政府により発表された。この清算処分により、これら16銀行に預け入れられた預金は、政府が準備した2兆3,000億ルピアでもって、一つの口座につき2,000万ルピアの範囲（16行の口座の93.7%に相当）で保証され、その受取りは13日から行われた。また、2,000万ルピアを超える預金口座については、これらの銀行資産が売却された後、まだ資産が残っている場合に支払われるとされた（注17）。他方、これらの銀行に働く5,000人余りの労働者は、給与3ヵ月分が政府によって支払われた後、事実上失業した。

さらにこうした措置が、ほかの銀行に対しても採られるとの噂が流れ、11月2日にはほかの銀行でも取付騒ぎが起り、3日にはスドラジャッド中銀総裁が、同措置が16銀行以外の銀行に対しては採られないことを明らかにした。しかし、こうした銀行不安の風潮は市民の間には残り続け、これら16銀行の預金者が補償金を受け取り始めた13日の翌日である14日には、インドネシア最大の財閥であるサリム・グループのスドノ・サリム会長が死亡したとの誤報が流れ、サリム系の預金量最大を誇ったセントラル・アジア銀行（BCA）の本店・支店で取付騒ぎが起きた。この16民間銀行の清算処分による市民の民間銀行に対する不信は、97年1月27日に預金者の預金全額保証が発表されたにもかかわらず増大し、民間銀行に対する預金の比率は減少した。

銀行の監視体制を強化するとの1月15日のIMFとの合意事項を受け、政府は1月27日に銀行再建庁（IBRA）（注18）を設け、経営不振行の監視と資産管理を行うことを表明した。2月22日には、IBRAは、経営を監視する必要のある銀行として54行が監視下に入ったことを表明した。この表明により、一部の銀行では再び預金を引き出す動きが高まった。このため24日に中銀は、IBRAによる監督はあくまで監督下の銀行を再建することが目的であること、改めて預金は全額保証されていることを表明した。さらに、IMFによる第2次融資に向けての交渉が進

められるなかで、4月4日にIBRA監視下の54行のうち7行が営業凍結、ほかの7行の経営がIBRAの下に置かれることになった（注19）。しかし、同措置は発表される2日ほど前から一部に漏れていた模様で、4月2日頃よりATMから引き出す預金者が増大した。

なお、営業凍結となった銀行の預金者には、預金通帳、ないしは最新の預金証書、最新の当座勘定と、身分証明書を最寄りの国有のBNI銀行に持っていくと、BNI銀行の新しい預金口座に預金を移すことができる旨の手紙が送付された。またこれらの銀行に勤務する行員の処遇については、労働力省監視のもと銀行の経営陣によって解決が図られるとしているが、具体的にどのような処遇が施されるのかは明らかにされていない（注20）。他方、IBRAの経営監督下に入った銀行では、これまで通りの営業が続けられるが、経営はそれぞれ担当の国有銀行の下に入る（注21）。なお、4月10日のインドネシア政府とIMFとの追加覚書に基づき、資産管理会社を設立させ、同会社にこれら14行の資産の移転を行うことが表明された。具体的には生産的な資産と、生産的ではない資産を分け、生産的ではない資産を売却していくことで、銀行のバランス・シートは改善されていく。さらに4月22日には、IBRAが監視している40行の銀行名が公表された。

4. 信用状開設困難と輸入コンテナの不足

信用状（L/C）開設が困難になり、輸入がストップするといった事態が生じた。この問題は、民間債務問題が顕在化するなかで出始め、民間債務の一時的凍結案の発表により、海外でのインドネシア企業に対する信用が一気に低下したことでより一層顕著になった。この問題は、それまでルピアの下落により輸出競争力が回復したインドネシアの輸出企業にも悪影響をもたらすようになった。というのも、輸出企業が原材料、中間財を輸入する際にも信用状開設ができなくなり、生産が滞るといった事態が生じたことと、輸入用の貨物船の入港が減少した結果、輸出用コンテナまでが不足したことが重なったためである。

この問題に対する解決案を最初に示したのは、シンガポール政府であった。同国のゴー・チョク・トン首相は、2月3日のスハルト大統領との会談の後、インドネシアの銀行がシンガポールでL/Cを開設する際に、シンガポールの銀行に保証を与える支援策を発表、こうした仕組みを豪州政府などにも呼びかけ、多国間委員会を

つくり、80億ドル相当のインドネシアの輸入を保証する案を発表した。その後、豪州政府がL/C開設と小麦支援のため3億8,000万ドルを供与することを発表した。また3月9日にインドネシア銀行（中銀）は、輸出向け原材料を輸入する企業に対して、インドネシアの国有銀行6行が発行するL/Cを、海外の銀行が引き受けるための保証金として10億ドルを中銀と関係の深い外銀に預け入れる案を発表した。しかし23日には、中銀の預け入れに応じた外銀は5行に過ぎず（注22）、預け入れ総額は2億ドルと当初予定の5分の1しか達成されず、インドネシアに対する信用が著しく低下していることを印象づけた。

事実上、中銀の打ち出した政策は機能せず、輸入業者が海外の銀行にL/Cを開設する場合には100%の現金の預入れが求められた。しかし、市中銀行の高金利が続くなかで、100%の現金預入れのために国内銀行から資金を調達することはほとんど不可能であった（注23）。また国有銀行にL/Cを開設することも必ずしも容易ではなかった（注24）。

なお、表3は四半期毎の輸出、輸入、貿易収支を示したものである。表より、ルピア下落に伴う輸入品価格の上昇と高金利により輸入はかなり減少し、貿易収支は改善したが、97年第4四半期に入って輸出額が減少していることがわかる。

5. ハビビ新政権下での経済動向

ハビビ政権下になってまだ1ヵ月を経過していないが、その間に経済環境も大きく変わった。その特徴を挙げると、第1に5月14日のジャカルタ暴動の結果、一

表3 四半期ごとの輸出入の推移

（単位：100万米ドル）

	輸 出			輸 入			貿易収支
	総額	前期比	前年比	総額	前期比	前年比	総額
97年第2四半期	13,205	6.4%	7.9%	10,738	0.7%	-7.8%	2,467
第3四半期	13,992	6.0%	10.0%	10,389	-3.2%	-2.8%	3,603
第4四半期	13,941	-0.4%	2.4%	9,892	-4.8%	-10.1%	4,049
98年第1四半期	12,293	-11.8%	-0.9%	7,206	-27.1%	-32.4%	5,087

出所：インドネシア中央統計局月報並びにコンパス紙記事をもとに作成。

部のビルや商店などは大きな損傷を受け、その復興までには時間がかかる点が挙げられる。また第2に、暴動を契機に、外国人、華人など総勢で15万人が海外に避難した結果、一時的に生産が停止したことである。第3は、反縁者びいきの影響で、スハルト前大統領のファミリーが関連していた企業では、ファミリーの影響を排除する動きが出ていることである。第4に、5月13日以降、再び為替レートが1ドル1万ルピアの水準に下がり、6月に入っても1万ルピアの水準を割っておらず、むしろ円安が進むなかで悪化の一途をたどっている点である（注25）。以下では、こうした大きな流れを前提に、これまで見てきた問題がどう変化したかを見ていくこととする。

まず、物価に関しては、暴動の導火線ともなったガソリンなど精製油の価格が5月14日に引き下げられ、物価の急騰こそ避けられたが、下がる状況にはない。また食料品などに対する補助金も10月1日で打ち切られるとの発表も5月28日には行われており、今後も物価はさらに上昇する可能性が高い。また雇用不安に関しては、5月14日の暴動で火災にあった企業などに働く労働者が失業したこと（注26）、脱縁者びいきによる、前大統領のファミリー関連企業の事業停止、ないしは事業縮小による影響も今後は予想される（注27）。なお、98年6月3日付け労働力省の発表によると、これまで解雇された労働者の数は1,320万人に上った。この数字を単純に1996年現在での15歳以上65歳未満の人口で割ると10.7%、同年齢の学生や主婦などを除いた労働力人口で割ると15.6%にまで上る。

また民間債務に関しては、6月1日から4日にかけてフランクフルトで開かれた会議で、債務返済の具体的な案についての合意が得られた。まずインドネシア政府は、インドネシア債務再建機関（INDRA）を設立し、INDRAに参加した債権者、債務者は、為替リスクなどについて保護を受けることができる。さらに、INDRAの下で定められた返済期間は最長8年で、元本返済が始まるまでの据置期間は3年とされ、さらに現地通貨ルピアによる返済も認められた。また債務者は、同プログラムの運用が始まった日から起算して、1999年6月30日までの期間を20日間ごとに区切り、各期間ごとに求められた市場実勢レートの平均値のなかで、最も有利な実質為替レートで交換できることとなり、全体としてはインドネシア側の債務者にかなり有利な案となった。なお、新政権成立後は、欧米系などの資本による企業の買収も進んでおり、民間債務問題については薄日が射し始めたとも言えそうで

ある。

銀行部門については、セントラル・アジア銀行（BCA）の株式の30%がスハルト前大統領の長女と長男の所有であったことから、22日頃から同行のATMから預金を引き出す市民が殺到した（注28）。5月25日にはサリム・グループが、1兆ルピアを払い込むことを発表する一方、27日には中銀が資本金の200%までを限度とする特別融資をしたものの、ATMから引き出す預金者を抑えることはできず、28日に中銀はBCAを銀行再建庁のもとに置くことが決定した（注29）。一方、銀行再建庁のもとで凍結された銀行並びに経営が移行された銀行の再建については、5月12日の段階で、中銀がすでに83兆5,000億ルピアの損失を出していることが明らかになった（注30）。さらに、今後高金利が続くことを考えると（注31）、今後の銀行再建の見通しはまだ不透明と言えよう。

信用状開設については、インドネシア発行のL/Cを外国銀行が受け取る上での保証として、中銀が外国銀行に預金を預け入れる案には、5月28日には東京三菱銀行が応じることを発表している。特に国営銀行6行が発行するL/Cのみならず、民間銀行22行が発行したL/Cも引き受けるとしている。また、フランクフルトでの民間債務交渉の過程で、東京三菱銀行も含む日米欧の外銀10行が、L/C保証を受け入れることで合意したと伝えられる。さらに6月18日には、輸出企業のL/C開設支援などを目的とした日本輸出入銀行による10億ドルの融資契約の調印が行われた（注32）。

さらに新たな問題として、政府の財政事情の急速な悪化が顕在化してきている。その理由として、第1に国内需要が低迷するなかで、1月23日の予算案で一般歳入の46.5%を占めるものと想定された所得税と付加価値税の税収の大幅減が予想されている。第2に、昨今の円安の影響もあり、ルピアのレートが、予算案で想定されていた1ドル5,000ルピアを大幅に上回る、16,000ルピアの水準にまで下落した。ルピアの下落は、石油ガス企業税の税収増に結びつくが、予算案では同税収よりも対外債務返済額の方が上回っている。加えて、原油価格が想定されていた1バレル16ドルから13～14ドルの水準まで下がったことで、ルピアの下落はマイナス効果をもたらすことがより一層明らかになった。なお、非税収入の財源として売却収益が期待される国営企業の民営化に関しては、6月2日に12社の民営化計画が打ち出された。しかし、クラカタウ・スチールの民営化計画が、同社経営陣の反対に遭い（注33）、国会や地元の宗教関係者までを巻き込んだ反対運動となっていくこ

とで、12社の民営化計画は2週間ほど遅らされた。しかし、6月11日にマリ元蔵相が述べたように、目下の財政状況を考えると、国営企業の民営化は緊急を要する問題である（注34）。

6. 今後の課題と見通し

今後の課題としては、L/C問題および搬送コンテナの問題が解決され、低賃金の利点を最大限活かした輸出の拡大が第1の鍵になると言えよう。特に繊維やパーム油など労働集約的な産業、また近年投資が増大し、生産能力の高まった電機、化学品、紙・パルプ、また原材料や中間財をほとんど必要としない銅、石炭、コーヒーさらには冷凍エビなどの輸出増が期待される。ただし、輸入に関しては、6月2日に今年が20年来の米不作の年となることが明らかにされたことで、98/99年度中に米を310万トン輸入することが決まり（注35）、この点は今後の経常収支の動向を見る上では、注意を要する点である（注36）。しかしながら、表3で示したように、98年の第一四半期の段階で貿易収支は50億ドルを越えており、国際収支ベースでの貿易外収支が97年の第1四半期から98年の第4四半期にかけて、37億ドル、46億ドル、32億ドル、32億ドルで推移していることを考えると、今後の輸出の伸び次第では、四半期ベースで10億ドル程度の経常黒字を出すことは不可能ではないものと思われる（注37）。ただし、これは多くの輸出製品でインドネシアと競合する中国の人民元切下げが行われないこと、さらには米国経済が引き続き好調であること、先進国間の保護主義的な傾向が強まらないことなど、大幅な国際貿易環境の変化が起こらないことを前提としたものである。

また投資手続きの緩和策が5月29日に発表されたこと、企業の間で評判の悪かった収益の2%が徴収される福祉基金が廃止されたことは、政治が安定した場合に、外国投資を受け入れるうえでの有力な材料となろう。

他方、国内需要の低迷は如何ともし難い問題である。非耐久消費財に対する需要は大きく低下することはないであろうが、自動車や家電製品など耐久消費財の需要に関しては、著しい低下が予想される。実際のところ、ドル建て一人当たりGDPは、4月2日付けのコンパス紙では、通貨危機以前の1,200ドルから400ドルに低下したとされている。一部の家電製品を国内向けから輸出向けに転換させることはさほど難しいことではないかも知れない。しかし、これまで輸出実績の少ない自動

車のように、国内向けの輸出向けへの切替えが困難な製品については、問題はより一層深刻である。

なお、耐久消費財への需要が回復すると考えられる、一人当たりGDPが再び1,000ドルを超える水準に達するまでに、何年を必要とするかについて、大まかな試算をしてみることとしたい。98年を含めたこの先4年間、GDP成長率を-10.1%、2.5%、5.0%、7.5%、一般物価上昇率を80%、40%、20%、10%、為替レートを1ドル10,000ルピア、人口増加率を7.4%と想定すると（注38）、ドル建て一人当たりGDPは、98年に310ドル、99年に562ドル、2000年に814ドル、2001年に1,068ドルという試算になる。極めて大まかで試算であるが、一人当たりGDPが1,000ドルの水準に回復するのに最低3年にかかるのではないかと思われる。なお、計算上一人当たりGDPの回復は、成長率が高くなれば回復が早まることはもちろんのことであるが、物価上昇率が高い場合にも早まり（注39）、逆にルピアの価値水準がもっと低い場合は回復が遅くなる。

このように冷え込んだ国内需要を喚起するためには、世銀やADBなどによる失業者対策、中小企業支援などが不可欠と言える。失業率を睨みながらも、賃金の引上げを検討することが必要となろう。またルピア安定化を目的とした高金利政策が、実のところルピアの下落を食い止める効果を十分に発揮せず、逆に銀行の経営を悪化させ、国内の金融不安を増大させるなどマイナス要因しかもたらさなかったことから、金利を引き下げる必要があるとの主張が次第に聞かれるようになった。実際6月2日には、民間・国有銀行とも市中銀行の金利を中銀証書（SBI）とは連動させないことで合意しており（注40）、中銀もこれを了承している。しかし、これまでのところ市中銀行の金利に大きな変化は見られない。だが、こうした高金利政策の見直しは今後の銀行経営の改善と景気を回復させる上での鍵となりうるものと思われる。

さらに、新たな問題として、今後は政府の累積債務問題が数年先に起こる可能性が高い。今回の通貨危機で、IMF、世銀、ADBの多国間援助が180億ドル、日本、シンガポール、米国、ブルネイ、マレーシア、豪州、中国の七カ国が表明した二国間援助が、合計で168億ドルになる（注41）。一方、98年5月2日現在のインドネシア政府の対外累積債務額が535億ドルで、上述の援助すべてが実施されたと仮定すると（注42）、元本だけを考慮しても、政府の累積債務額は883億ドルにまで膨らむ。他方で、97年の政府の元本返済額は53.64億ドルに過ぎず、目下のところ

政府の財政事情が厳しい現状を考慮に入れると、将来的に膨らむ累積債務を返済するのは容易なことではない。

最後にルピアの為替レートの動向について言及したい。民間債務の返済期間が8年になったこと、IMFの融資が7月初旬に再開されるとの見通し、さらにはハビビ政権が成立してから進めている一連の政治改革は、ルピアの相場に影響をもたらす材料としては、良いニュースである。しかし、為替相場は一向に改善せず、むしろ6月中旬頃から円安傾向が顕著になるに従い、ルピアは下落し続け、17日には1ドル16,900ルピアを記録した。このようにルピアが下げ止まらない要因としては、政治的な要因を指摘する人が多い。インドネシア経済を事実上支配してきた華人の間では、こうした支配に対する批判を展開してきたハビビ大統領に対する不信感は依然強いと言われる。さらに、5月14日の暴動で華人がターゲットとなり、多くの被害者が出たことは、華人資本の逃避傾向をさらに強めた可能性が高い。また市場関係者の脳裏では、シンガポールのリー・クワン・ユー上級相が、ハビビ大統領が副大統領候補として濃厚になった2月に、「市場が好感しない副大統領では経済危機が深まる」と述べたことが、いまだに響いている可能性もある。また米国も、6月18日にオルブライト国務長官が、世銀やADBのインドネシア向け援助への明確な支持を表明するまでは、ハビビ新政権に対し積極的なコミットメントをせず、静観の姿勢を崩さなかったことも影響したようである。実際、ハビビ政権を暫定政権として位置づけ、早期に総選挙を実施すべきだと主張するグループのなかには、ハビビ氏が大統領にいたること自体が、経済にマイナス効果を与えることを主張の理由にしている改革派もいる。政府、国軍、国会、政党を巧みに操り、人事の天才と言われたスハルト前大統領が、ルピアの乱高下に頭を悩ましたように、ハビビ政権もルピアによって悩まされる可能性は今後とも高いと言える。

通貨危機が1997年7月に起こって以来、インフレ、失業、銀行の経営悪化、民間債務問題、L/Cの開設困難、さらには政府の財政事情の悪化と次から次に新しい問題が発生した。問題によっては、民間債務交渉や貿易収支の改善など、解決に向かって動き出した問題もある。しかし他方で、インフレ、失業、歯止めのかからないルピアの為替レートなどのようにさらに悪化した問題もある。今後も予想しなかった新たな経済問題が起こる可能性も否定できない。インドネシアが多重苦の経済から抜け出すには、相当な時間がかかると言えそうである。

(石田正美)

(注)

- (1) 本稿を作成するにあたり、インドネシア銀行のAnton Tarihoran 氏、Yohanes Said氏及びAkuan Mansyur氏、東京三菱銀行ジャカルタ支店の荒武誠氏、海外経済協力基金ジャカルタ事務所の黒岩郁夫氏、弊研究所の国宗浩三氏、さらには本報告書を執筆したほかのメンバーの方々から貴重なご意見並びにコメントを頂いた。ここに記してお礼を申し上げたい。なお、本稿に誤り、不十分な点があるとすれば、それらは筆者の責任である。
- (2) 特にインドネシアの場合、輸入に占める原材料及び中間財の比率は96年通年で71%と高く、この数字はタイの26%、マレーシアの45%と比べてもかなり高い。
- (3) この食料品パニックの要因としては、このほか断食明け休み前に労働者に一時金を支払えない企業が増え、暴動が起こるのではないかと観測が市民の間に広まっていたこと、国軍のクーデタが起こる、ないしはスハルト大統領が診察のため海外に飛んだとの情報がインターネットで流れたことが挙げられる。
- (4) 例えば2月13日には、ジャカルタ近郊のタンゲランの倉庫で、ミルク、食用油、インスタント麺、小麦粉が積まれているのが発覚している。
- (5) 政府のほか、企業や業界団体などによる食糧の無料配布もこの時期行われた。
- (6) 同措置は4月中旬まで続いた。
- (7) 3月25日にはモハマッド・ハッサン商工相が、これらの業界団体に対し価格を引き下げよう勧告した。
- (8) ただし4月には公務員の給与が平均で15%引き上げられたが、物価上昇率を考慮すると、実質賃金の上昇率は依然としてマイナスである。
- (9) ガソリンをはじめとする石油精製品への補助金は、1月のIMFと交渉の結果同月23日に発表された新予算案では約10兆ルピアから7兆4,530億ルピアに削減され、4月1日に同補助金が廃止されることが取り決められたが、第2次融資に向けた交渉の過程で、食糧や医薬品、電力料金に対する補助金とともに廃止措置の延期が認められた。しかし、4月3日のコンパス紙によると、支援交渉の過程で取り決められた新たな予算案では、石油精製品への補助金は7兆3,000億ルピアと増えておらず、この分国営石油公社プルタミナへの負担が増大した可能性が高い。実際のところ、石油精製品の平均50%の引上げ、並びに電力料金の値上げを5月4日に発表した背景には、上述の要因があるものと思われる。
- (10) 暴動発生後、5月15日には石油精製品の値下げが発表され、19日には通勤バス

の20-40%引下げ、タクシー運賃の約20%引下げが発表された。

- (11) スイス系UBSイースト・アジア銀行の呼びかけで行われたもので、欧州系2行のほか、東京三菱銀行とバンク・オブ・アメリカが参加した。なお、ラディウス元蔵相の顧問には、イングランド銀行のケント元理事が就任し、英国のスタンダード・チャータード銀行とUBSイースト・アジア銀行の役員が協力することとなった。
- (12) スイス系のUBSイースト・アジア銀行、米国のバンク・オブ・アメリカ、チェース・マンハッタン銀行、シティ・バンク、オランダのアムロ銀行、独国のドイツ銀行、仏国のBPN銀行、英国系の香港・上海銀行、シンガポールのOCBC銀行、香港のスタンダード・チャータード銀行など、日本からは東京三菱銀行と三和銀行が委員会に参加した。
- (13) その間、2月1日には東京でのラディウス元蔵相と邦銀11行との会談、2月13日にはシンガポールでの債権者委員会とインドネシア側代表との非公式会合、2月18日からは東京でのインドネシア商工会議所と経団連との対外債務交渉が行われた。また2月26日には、ジャカルタで債権者委員会と債務者委員会との間で初の連絡委員会が開催され、インドネシア側が債務企業に対し債務額の報告をするよう呼びかけていくことが確認された。この第1回連絡委員会の確認事項を受けて、インドネシア政府は4月8日に大統領決定98年第56号により、対外債務企業に対し、その債務額などを4月30日までに中銀に報告することを義務づけた。4月14日から17日にかけてニューヨークで行われた第2回連絡委員会では、貿易金融や銀行間金融などの重要な点の確認が行われ、8つの作業部会を設けることが決められた。
- (14) 1997年8月19日のSBI金利の引上げでは、1ヵ月ものは11.625%から30%に引き上げられた。
- (15) 例えばコンドミニアムの建設中のプロジェクトでは、ルピア下落により輸入建設資材の価格が高騰しコストが増大する一方で、不動産販売部門では入居者のキャンセルが相次ぎ、採算が合わなくなった。また1998年4月13日付けWalta Ekonomi誌によると、98年4月に入って銀行再建庁の管理下に置かれるようになったダナモン銀行の経営悪化は、不動産部門への積極的な貸出しが大きな要因であるとされている。
- (16) Bank Harapan Sentosa, Bank Pacific, Sejahtera Bank Umum, Bank

Andromeda, Bank Astria Raya, Bank Industri, South East Asia Bank, Bank Guna Internasional, Bank Pinaesaan, Bank Mataram Dhanarta, Bank Jakarta, Bank Kosagraha Semesta, Bank Umum Majapahit Jaya, Bank Citrahasta Dhanamanunggal, Bank Dwipa Semesta, Bank Anrico の16行。このうちBank Andromdaは、スハルト前大統領の次男が経営する銀行であるほか、Bank Jakartaは異父弟が経営する銀行。

- (17) しかし、1月27日の国民の預金は全て保証されるとの発表が行われた後は、全額保証されなかった預金者に対する保証が検討され、2月20日のマリ元蔵相の発表により、未払い分は3月6日から支払われるようになった。
- (18) 英語名はIndonesia Bank Restructuring Agencyであるが、インドネシア語ではBadan Penyehatan Perbankan National (BPPN)。
- (19) 営業凍結となったのはBank Kredit Asia, Bank Centris International, Bank Deka, Bank Subentra, Bank Pelita, Bank Hokindo, Bank Suryaの七行、IBRAの経営監督下に入ったのがBank Dagang National Indonesia(BDNI), Bank Danamon Indonesia, Bank Umum nasional(BUN), Bank Tiara Asia, Bank PDFCI, Bank Modernと国有銀行であるBank Ekspor Impor Indonesia (Bank Exim)の7行。なお営業凍結としたのは、中銀流動性資金の利用が自己資本の500%と、総資産の75%をともに超過したことが理由とされており、またIBRAの監督下に置いたのは、これまでの中銀流動性資金の利用が2兆ルピアと、自己資本の500%を越えたことが理由とされている。
- (20) このほか株式を上場しているスルヤ銀行については、株式はその価値を残したまま保留状態となり、ジャカルタ及びスラバヤの証券取引所の上場リストからは同行の名前は抹消された。
- (21) これら7行の最大株主に対する経営権移行の合意はすでに4月4日の時点で得られていた。ほかの株主については、株価が据え置かれたまま、経営権が移行する内容の手紙が送付される予定であると発表された。
- (22) 3月9日の段階で発表した際に中銀が関係の深い銀行として挙げたのは、コンパス紙が関係筋から入手した情報によると、ABNアムロ銀行、バンク・オブ・アメリカ、スタンダード・チャータード銀行、東京三菱銀行、日本興行銀行などであった。しかし、3月23日の段階で中銀の案を受け入れていたのは、ABNアムロ銀行、スタンダード・チャータード銀行、バンク・オブ・アメリカ

カ、シテイ・バンク、ドイツ銀行であった。

- (23) 市中銀行の金利については、3月9日に預金金利の上限が中銀証書(SBI)の1.25%にまで抑制された。しかし、3月23日にはSBI金利が再び引き上げられ、一部の銀行では45%のSBI短期預金金利の上限である67.5%を記録した。このため、3月26日に銀行間では、上限をSBI金利の105%にまで抑えることで合意した。
- (24) 業者によっては16回も国有銀行まで足を運ぶことが要求され、結局開設が認められなかったケースが報道されている。
- (25) 6月8日付コンパス紙は、市場は政治の安定を待っているとしている。
- (26) 5月26日のメディア・インドネシア紙によると、少なくとも5月25日までにジャカルタ市には13,000人の解雇が報告されており、この数はさらに増えるだろうと見ている。
- (27) 6月5日に航空業界から撤退した、スハルト前大統領三男が経営していたスmpパティ航空では、3,300人いた社員を今年に入ってから段階的に解雇し、最後は700人の社員が解雇された。
- (28) このほかBCAが5月14日のジャカルタ暴動で、暴徒の最も大きな標的の一つとされ、その被害が多大であったことが要因と言われている。
- (29) BCAのスハルト前大統領ファミリー関連株30%は、ABNアムロ銀行を通じて、ブルネイのボルキア国王が買い取った。
- (30) 6月1日付コンパス紙によると、IBRA傘下の銀行が、それまで報告していた経営内容と、実際にIBRAの下で調べられた経営内容とで、かなり開きがあった。例えば、BDNI銀行の総資産額は33兆6,000ルピアと報告されていたが、実際は5兆8,000ルピアしかなかったと報道されている。
- (31) 6月2日には、民間・国有銀行とも市中銀行の金利を、中銀証書(SBI)とは連動させないことで合意しており、今後の動向が注視される。
- (32) 同融資は、中銀を経由して日系企業を含むインドネシア国内の輸出企業が原材料、部品等を輸入する際に、同国内の商業銀行が発行するL/Cによる取引の決済に必要な資金として利用される。
- (33) 同社の民営化計画については、6月2日の段階でイスパット・インターナショナルNV社と覚書を交わしていた。しかし、クラカタウ・スチール社の経営陣には連絡がなかったことで、同社経営陣は反対を表明した。クラカタウ・スチール社の経営陣は、売却先であるイスパット社売却後は、線材の市場シェ

アがすでに進出しているイスパット社の現地法人と合わせて80%以上となり、独占の問題に抵触する可能性があること、売却の意思決定プロセスが社内規定に違反していることを盾に、同民営化案を明確に拒否し、国会議員に働きかけた。結局、国会は6月9日に、同民営化案の覚書を今後の交渉を制度及び民営化手続きに合致した形で進めることを条件に承認、ただし民営化の手続きを制度化する必要性を指摘した。しかし、6月17日に同覚書は無効とされ、交渉は仕切り直しとなった。

- (34) 特に、テレコム、インドサット、グレシック・セメントなどの国営企業の評価は良好と言われ、これら3社で10億ドルの売却益があるのではないとも言われている。
- (35) うち190万トン は日本、米国、タイ、ベトナム、中国からの借款輸入。
- (36) 米の輸入価格はトン当たり320ドルで、米の輸入総額は9億9,200万ドル。これを四半期で単純に割れば、約2億2,300万ドルになる。
- (37) ただし、通関ベースの貿易統計と国際収支ベースの貿易収支とでは定義が異なり、両者を単純にほぼ同一金額と仮定することはできない。実際のところ、国際収支ベースの貿易収支は、97年第4四半期には31億ドルと通関ベースの40億ドルを下回っている。
- (38) 98年のGDP成長率、一般物価上昇率は、6月2日のコンパス紙に掲載されたインドネシア中央統計局の予測値を用いたが、そのほかは筆者の想定に基づく。筆者の想定では、95～96年の投資増により、資本ストックは増大しており、2年連続のマイナス成長はないものと見ている。なお、97年の名目GDPが624兆3,371億ルピア、実質GDPが433兆6,852ルピア、平均為替レートがIMFの統計で1ドル2,909.4ルピア、96年の人口が1億9,681万人であった。
- (39) ただし、物価上昇も失業問題の解決と賃金の上昇が伴わなければ再び暴動が各地で頻発する可能性がある。そのことが通貨を不安定にさせる可能性があることは留意すべき点である。
- (40) インドネシアと同様に高金利誘導政策を採ってきたマレーシアでも、マハティール首相が、5月末に「政府は金利の引下げを検討している。」と発言している。
- (41) 日本とシンガポールが50億ドル、米国が30億ドル、ブルネイが12億ドル、豪州とマレーシアが10億ドル、中国が6億ドルの援助を表明している。
- (42) 多国間援助のうち、30億ドルはすでに実施されている点を考慮に入れた。